



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 岡田 明彦

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5408-0447

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,319	1.4	1,531	△26.3	718	△26.4	364	△40.2
22年3月期第2四半期	37,800	△26.2	2,078	△72.4	975	△85.7	608	△87.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.41	—
22年3月期第2四半期	5.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	186,244		52,697		28.0		488.34
22年3月期	180,735		52,727		28.9		489.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 52,085百万円 22年3月期 52,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

(注2)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△6.5	2,400	△41.3	1,000	△55.1	500	177.8	4.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 111,075,980株 22年3月期 111,075,980株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,419,365株 22年3月期 4,417,181株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 106,657,761株 22年3月期2Q 106,664,672株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（以下当第2四半期という）の世界経済は、各国の景気刺激策の効果や中国を中心とする新興国の景気拡大等を背景に緩やかに回復しておりますが、先進国での失業率の高止まりなど引き続き深刻な状況にあることや金融引き締めに舵を切る新興国が出てきているなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

米国は、個人消費の緩やかな増加が見られるなど、このところ過度の悲観論はやや後退しているものの、今後は景気対策の押し上げ効果が徐々に縮小していくとみられ、失業率の高止まりや低調な設備投資、住宅減税終了に伴う住宅市場の低迷など、景気の回復ペースは鈍化しております。

ユーロ圏及び英国は、内需の持ち直しやギリシャ等一部の国に端を発するソブリン問題がやや落ち着いたことから、総じて持ち直していますが、国ごとのばらつきが大きく、回復の牽引役はユーロ圏を背景に輸出が堅調なドイツなど主要国で、財政緊縮を進める南欧諸国を中心に失業率が依然として高水準で推移するなど、引き続き厳しい状況にあります。

アジアは、景気は総じて回復しておりますが、一部でこのところ回復のテンポがやや緩やかになっております。

中国は、世界経済の減速で外需の勢いが鈍化しているものの、輸出は依然高い伸びを維持していることや景気刺激策の効果もあり、個人消費やインフラ投資を中心とした固定資産投資の増加が続いていることから景気は堅調に拡大を続けております。しかしながら、政府による不動産投資規制や過剰生産能力調整などにより都市部の固定資産投資や鉱工業生産の伸びが低下するなど、景気拡大のテンポはやや緩やかになっております。

わが国においては、個人消費や生産、設備投資の持ち直しから自律的回復に向けた動きも見られますが、輸出にこのところ鈍化の動きが見られることや、高水準の失業率、デフレや円高などから、依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループでは、中長期契約を主体とした経営により、市況停滞による影響を最小限に留めるように既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、不採算船の処分を含めた船隊の再整備、経費の削減等に努めましたが、為替レートが当初の想定を超え円高で推移したため、当第2四半期の売上高は184億19百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は4億16百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益は80百万円（前年同期比1,498.6%増）、四半期純利益は67百万円（前年同期比459.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下の通りであります。

①外航海運業

当第2四半期の外航海運市況は、原油タンカー及びプロダクトタンカー市況においては、原油や石油製品の需要が回復せず船腹需給が緩み弱含みで推移しました。ケミカルタンカー市況においては、石油化学製品需要が欧米では長期化する景気低迷により回復が見られなかった一方で、中国では投機的な取引及び慢性的な国内余剰在庫という懸念材料はあるものの順調に推移しました。ドライバルク市況においては、中国向けを始めとする鉄鋼原料輸入の差し控えなどによるケーブサイズの運賃市況の下落が全船型に波及しましたが、中国の鉄鋼原料輸入の再開予測がなされたこと、堅調な一般炭・穀物輸送需要などによって、8月下旬から全船型にて反転、当第2四半期首を越えるレベルに達しました。

当社グループの外航海運業は、オイルタンカーにおいては、一部船腹で市況低迷下における契約更改や入渠による稼働の減少なども見られましたが、支配船腹のほとんどを中長期契約へ継続投入し、安定収益の確保に努めております。ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東からアジア向けの輸送に関しては、大口顧客との数量契約の貨物を中心に概ね安定的に推移いたしました。一方で、アジアからインド・中東方面向けの輸送は、特に石油化学製品において落ち込みが顕著となりました。これらの結果、ケミカルタンカーの採算はやや低調に推移致しました。なお、当第2四半期中に運航船1隻を返船しました。大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカー及びLNGタンカー共に既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しております。ドライバルクキャリアーにおいては、製紙会社向け木材チップ専用船、電力会社向け石炭専用船や数量輸送契約の安定収益に加え、市況を勘案した用船・配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は148億38百万円、営業利益は26百万円となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期の内航・近海海運業は、内航輸送においては、猛暑などの影響で全国的に家庭業務用を中心に民生用LPG需要が低迷し内航荷動きは大幅に減少しました。石油化学ガスは、複数の国内エチレンプラントや樹脂製品プラントが定期修繕に入り、供給は下落しました。近海輸送においては、日本国内複数プラントの定期修繕が重なり、供給不足となったことにより、韓国・東南アジアからの供給にも対応したため、輸送は長距離化しました。

当社グループの内航・近海海運業は、内航輸送では石油化学ガス輸送の下支えがあったものの、国内LPG輸送が大幅に減少したことを受け、運航船腹の入渠を集中実施するなど稼働調整にも取り組みましたが、当第2四半期中の採算は低調に推移いたしました。一方、近海輸送では船隊の多くを中長期の契約に投入しており、安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は20億82百万円、営業利益は87百万円となりました。

③不動産業

当第2四半期の賃貸ビル市況については、東京都心部のオフィスビル空室率が第1四半期に比較してテナント企業の成約や入居の動きが見られるようになってくるなど小幅ながら改善をみせております。その一方で、オフィス賃料については、激しいテナント獲得競争による下方圧力が引き続き強いことから、第1四半期に引き続き、弱含みのまま推移していますが、その下落傾向は緩やかになって来ています。また、平成22年7月1日時点の東京圏の基準地価も、前年に引き続き下落しているものの、その下落幅は縮小傾向にあり、底入れ感が出て来ております。

当社グループの賃貸ビル事業は、総じて第1四半期の賃料及び空室率の状況に比べ大きな変化は見られませんでした。不動産関連事業についても、スタジオの稼働率が第1四半期に比べ改善を見せましたが、売上高に関しては第1四半期と概ね同水準でした。

また、販売用不動産として厚木に所有していた土地を当第2四半期に売却いたしました。

以上の結果、不動産業の売上高は14億99百万円、営業利益は3億2百万円となりました。

なお、飯野ビルにつきましては、建替え工事は順調に進捗しており、平成23年秋の開業を予定しております。

(注) 第1四半期からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産残高の状況

当第2四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ、55億9百万円増加し、1,862億44百万円となりました。これは主に減価償却の進捗により船舶、建物及び構築物が減少した一方で、飯野ビル建替え工事の進捗に伴い建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ、55億39百万円増加し、1,335億47百万円となりました。これは主に設備投資に伴う借入金の増加が借入金の減少を上回ったことによるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ、30百万円減少し、526億97百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は28.0%、1株当たり純資産は488.34円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、53億72百万円のプラス（前年同期は66億34百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算したものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は127億43百万円のマイナス（前年同期は127億49百万円のマイナス）となりました。これは主に建物及び船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出201億44百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入73億75百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は68億4百万円のプラス（前年同期は59億38百万円のプラス）となりました。これは主に借入金の増加281億5百万円が借入金の減少204億14百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少し128億69百万円（前年同期は107億96百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、為替レートが第2四半期連結会計期間において当初の想定を大きく超える円高であったこと、第3四半期以降も現在の為替水準が続くものと思われること、当社主力のタンカー市況においては第3四半期以降当初の想定からの大きな改善は見込まれないことなどを総合的に勘案した結果、前回予想（平成22年7月29日発表）を下記の通り修正致します。今後も効率的な配船や不採算船の処分を含めた船隊の再整備など、市況停滞による利益への影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

平成23年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成22年7月29日発表)	今回予想 (平成22年10月29日発表)	増減額/増減率
売上高	74,800	72,000	△2,800/ △3.7%
営業利益	3,000	2,400	△600/ △20.0%
経常利益	1,500	1,000	△500/ △33.3%
当期純利益	900	500	△400/ △44.4%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

	前回予想 (平成22年7月29日発表)	今回予想 (平成22年10月29日発表)
為替レート	1 US\$=90円	1 US\$=82.5円
船舶燃料油価格	US\$450/MT	US\$460/MT

当期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び通期連結業績予想を踏まえ、第2四半期末配当金として前回予想（平成22年7月29日発表）の通り普通配当4円とさせて頂くことを平成22年10月29日開催の取締役会で決定いたしました。

期末配当につきましては、第3四半期以降の経営環境に影響を及ぼす世界景気の動向や為替レート、海運市況などの先行きが不透明な状況ですので、前回予想では4円としていましたが未定に変更いたしました。今後の経営環境、財政状態や業績の推移などを総合的に勘案し、決定次第お知らせいたします。

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想(A)	円銭 —	円銭 4.00	円銭 —	円銭 4.00	円銭 8.00
今回予想(B)			—	未定	未定
当期実績	—	4.00			
(ご参考) 前年実績 平成22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始によりその他長期資産（差入敷金）より控除された金額は67百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380	8,879
受取手形及び売掛金	4,436	4,370
貯蔵品	1,827	2,279
商品	33	49
販売用不動産	228	276
繰延及び前払費用	1,705	1,609
繰延税金資産	54	45
未取還付法人税等	20	139
その他流動資産	5,711	7,488
貸倒引当金	△0	△19
流動資産合計	23,395	25,115
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	61,724	63,239
建物及び構築物(純額)	11,749	12,010
土地	40,074	40,074
建設仮勘定	32,424	22,349
その他有形固定資産(純額)	210	232
有形固定資産合計	146,181	137,904
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	815	831
無形固定資産合計	825	840
投資その他の資産		
投資有価証券	13,980	14,927
長期貸付金	132	131
繰延税金資産	304	265
その他長期資産	1,428	1,552
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	15,844	16,875
固定資産合計	162,849	155,620
資産合計	186,244	180,735

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,043	4,535
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	19,616	15,885
未払費用	278	301
未払法人税等	591	65
繰延税金負債	95	78
前受金	1,822	1,729
賞与引当金	273	279
その他流動負債	1,457	2,018
流動負債合計	28,475	25,191
固定負債		
社債	650	800
長期借入金	95,114	92,242
退職給付引当金	1,386	1,290
役員退職慰労引当金	53	78
特別修繕引当金	618	593
受入敷金保証金	3,002	3,012
繰延税金負債	1,005	1,573
その他固定負債	3,244	3,229
固定負債合計	105,072	102,817
負債合計	133,547	128,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,499	33,775
自己株式	△2,304	△2,303
株主資本合計	50,718	50,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61	477
繰延ヘッジ損益	1,500	816
為替換算調整勘定	△72	△49
評価・換算差額等合計	1,367	1,244
少数株主持分	612	487
純資産合計	52,697	52,727
負債純資産合計	186,244	180,735

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	37,800	38,319
売上原価	32,435	33,561
売上総利益	5,365	4,758
販売費及び一般管理費	3,287	3,227
営業利益	2,078	1,531
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	143	339
為替差益	23	—
持分法による投資利益	—	142
その他営業外収益	153	117
営業外収益合計	359	643
営業外費用		
支払利息	1,404	1,326
為替差損	—	117
持分法による投資損失	28	—
その他営業外費用	30	13
営業外費用合計	1,462	1,456
経常利益	975	718
特別利益		
固定資産売却益	54	9
特別修繕引当金戻入額	—	118
債務免除益	46	—
特別利益合計	100	127
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	281
固定資産除却損	1	0
デリバティブ解約損	—	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他特別損失	—	0
特別損失合計	2	406
税金等調整前四半期純利益	1,073	439
法人税等	410	73
少数株主損益調整前四半期純利益	—	366
少数株主利益	55	2
四半期純利益	608	364

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	19,053	18,419
売上原価	16,755	16,422
売上総利益	2,298	1,997
販売費及び一般管理費	1,706	1,581
営業利益	592	416
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	6	220
持分法による投資利益	29	96
法人税等還付加算金	55	1
その他営業外収益	60	31
営業外収益合計	169	372
営業外費用		
支払利息	710	656
為替差損	34	53
その他営業外費用	13	0
営業外費用合計	756	709
経常利益	5	80
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	—	118
債務免除益	46	—
特別利益合計	46	118
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
固定資産除却損	—	0
デリバティブ解約損	—	68
その他特別損失	—	1
特別損失合計	—	78
税金等調整前四半期純利益	51	120
法人税等	△12	47
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73
少数株主利益	51	5
四半期純利益	12	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,073	439
減価償却費	5,013	4,346
持分法による投資損益(△は益)	28	△142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	96
受取利息及び受取配当金	△182	△384
支払利息	1,404	1,326
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△54	△9
売上債権の増減額(△は増加)	783	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	△696	△492
その他	△1,310	1,119
小計	6,036	6,234
利息及び配当金の受取額	185	362
利息の支払額	△1,399	△1,338
法人税等の還付額	1,812	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634	5,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,460	△20,144
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,561	7,375
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	152	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,749	△12,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,104	211
長期借入れによる収入	15,577	14,294
長期借入金の返済による支出	△6,619	△6,814
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,050	△150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△800	△640
少数株主への配当金の支払額	△4	△9
リース債務の返済による支出	△60	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,938	6,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291	△859
現金及び現金同等物の期首残高	11,087	13,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,796	12,869

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,693	1,360	19,053	-	19,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	8	(8)	-
計	17,701	1,360	19,061	(8)	19,053
営業利益	453	140	592	(0)	592

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第2四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,122	2,677	37,800	-	37,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	8	(8)	-
計	35,130	2,677	37,808	(8)	37,800
営業利益	1,757	321	2,078	(0)	2,078

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	904	6,921	4,128	3,003	14,956
II 連結売上高(百万円)					19,053
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	36.3	21.7	15.8	78.5

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,697	14,102	8,603	5,704	30,106
II 連結売上高(百万円)					37,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	37.3	22.8	15.1	79.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他
 - (3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他
 - (4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,634	3,909	2,776	38,319	—	38,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△245	254	0	10	△10	—
計	31,389	4,163	2,776	38,328	△10	38,319
セグメント利益	909	166	457	1,532	△1	1,531

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,964	1,956	1,499	18,419	—	18,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△126	126	0	0	△0	—
計	14,838	2,082	1,499	18,419	△0	18,419
セグメント利益	26	87	302	416	△0	416

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。